

売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが大幅に悪化。新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行き（4-6月期）も見通しが立たない厳しい状況が続く。

調査概要

本調査は、市内会員企業（小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために、原則四半期に1回実施するものである。

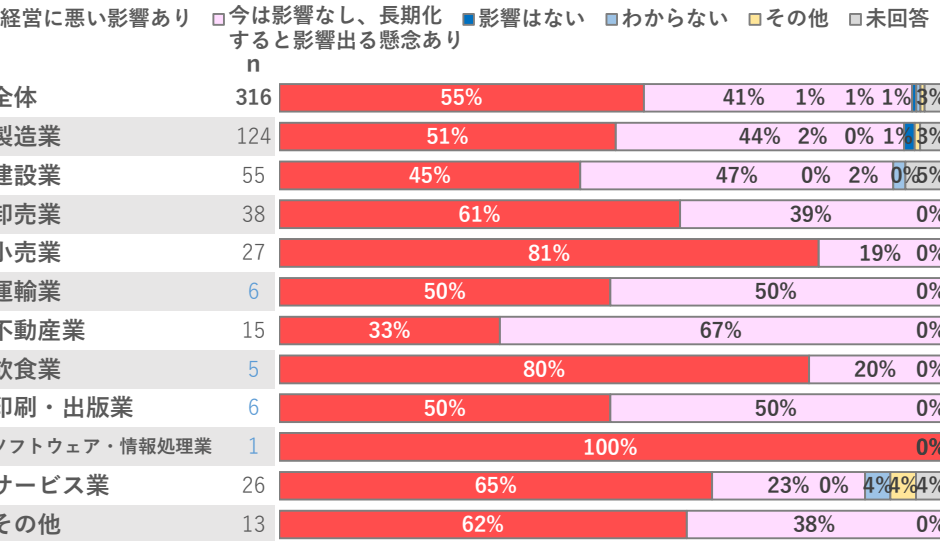
調査期間： 令和2年4月20日（月）～5月1日（金）
 調査対象： 会員事業所2,650件（市内小規模事業者：FAX有）
 業種別： 製造業124社、建設業55社、卸売業38社、小売業27社、運輸業6社、不動産業15社、飲食業5社、印刷・出版業6社、ソフトウェア・情報処理業1社、サービス業26社、その他13社
 業歴： 5年未満1社、5～10年20社、11年～20年36社、21年～30年36社、31年～40年59社、41年～50年63社、51年以上101社
 資本金： 500万円以下110社、500万円超～1千万円以下110社、1千万円超～3千万円以下48社、3千万円超～5千万円以下8社、5千万円超～1億円以下5社、個人事業主35者
 従業員数： 0～5人206社、6～20人110社
 収益状況： 黒字88社、収支トントン102社、赤字115社、無回答11社

調査方法： FAXによる送付、FAXによる回答
 回答数： 316件（回答率：11.9%）

新型コロナウイルス感染症に関連する状況について

感染症の拡大による経営への影響を聞いたところ、「経営に悪い影響あり」と回答した企業が過半数を占めた。業種別では、特に小売業とサービス業に影響が強く出ている。具体的な影響について聞いたところ、すべての業種で「受注・売上減少、客数減少」が最も多く、「資金繰りの悪化」が次いで多かった。活用したい経営支援施策を聞いたところ、6割弱の企業が「特になし」と回答した。活用したい経営支援施策は、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「持続化補助金」「保険料、国税・地方税の納付の猶予制度」「雇用調整助成金の特例措置」に分散している。

感染症の拡大による経営への影響



具体的な影響(%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	不動産業	飲食業	印刷・出版業	ソフトウェア・情報処理業	サービス業	その他
※上位3つに色付け ※n=10未満は参考	n=316	124	55	38	27	6	15	5	6	1	26	13
受注・売上減少、客数減少	79	81	71	92	93	50	60	60	67	100	85	69
自社の調達コストの上昇	5	4	7	13	4	17	0	0	0	0	4	0
取引先の調達コストの上昇	12	10	25	16	4	17	7	0	0	0	12	0
感染防止対策等のコスト増	26	23	29	24	26	17	33	40	50	0	35	23
納期遅れ	20	20	29	21	22	0	13	0	17	0	12	15
消費マインドの悪化	11	11	11	16	11	0	7	0	17	0	4	23
受注・販売機会の喪失	23	19	16	26	41	33	7	40	50	100	27	31
資金繰りの悪化	50	52	51	42	41	50	40	40	67	100	54	69
一斉休校への対応の影響	9	7	9	5	11	0	7	20	17	0	23	15
その他	7	2	9	5	4	0	20	0	17	0	19	8

その他のフリーアンサー

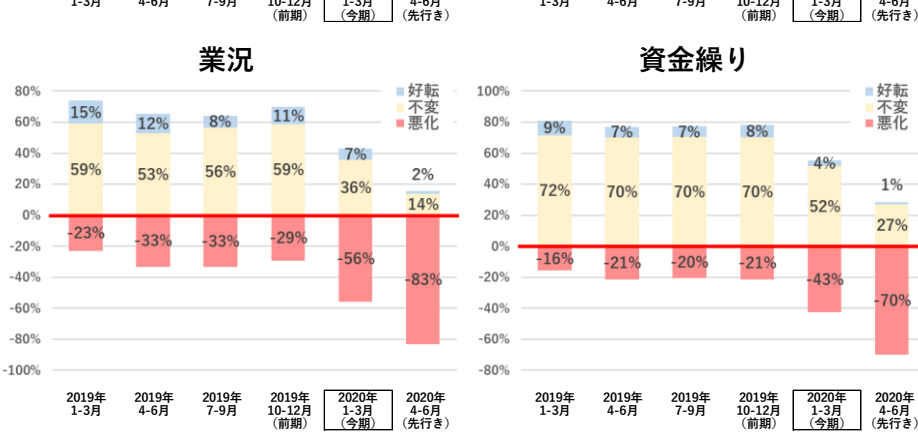
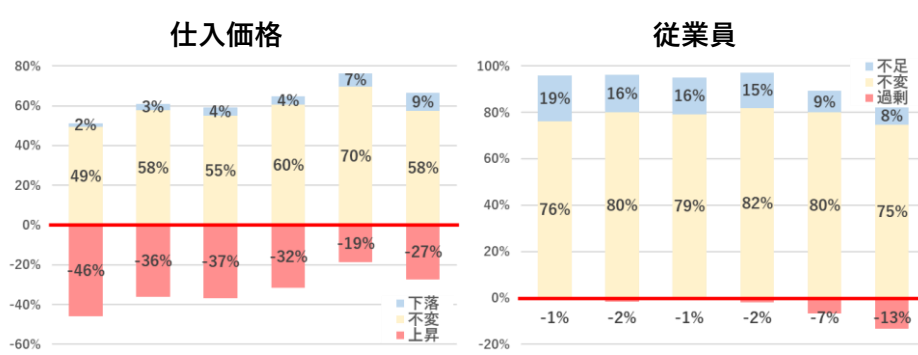
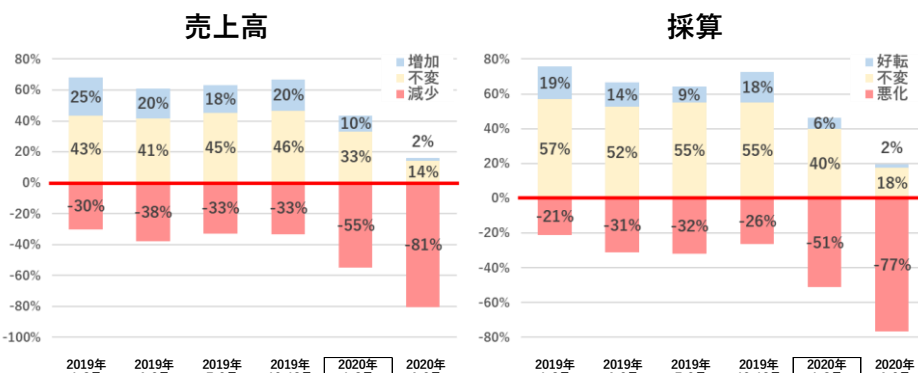
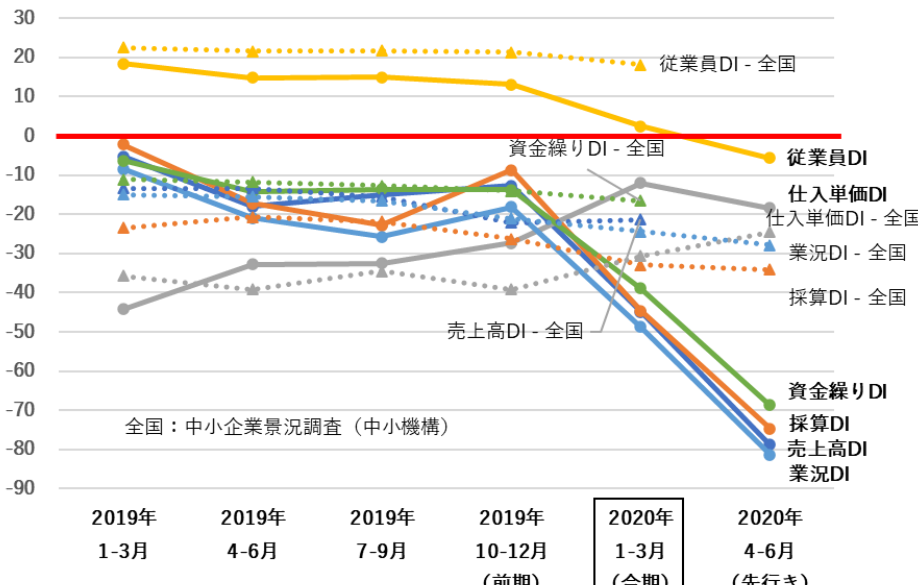
取引先が中国アジア圏に製造をさせている為、売り上げは大きく減少/管理している物件のテナントから値下げの要望が増えてきている/訪問販売、ユーザーとの対話接触ができない/3月後半より休業中/取引先の発注減/従業員やその家族等で発症者等が出ている人手不足

活用したい経営支援施策(%)

施策	割合	内容	割合
セーフティネット保証4号・5号	25%	個人向け緊急小口資金等の特例	9%
危機関連保証（信用保証の別枠）	17%	外国人の残留資格取扱い	1%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	37%	厚生年金保険料等の猶予制度	30%
商工中金による危機対応融資	15%	税務申告・納付期限の延長	26%
マル経融資の金利引下げ	7%	国税・地方税の納付の猶予制度	33%
ものづくり・商業・サービス補助金	13%	電気・ガス料金の支払期日の猶予	9%
持続化補助金	35%	テレワーク導入支援策	8%
IT導入補助金	6%	輸出入手続きの緩和等	3%
雇用調整助成金の特例措置	33%	特になし	59%
小学校の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援	7%		

全業種DI

今期（1-3月期）は売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIがいずれも悪化した。特に、前期（10-12月期）に改善が見られた売上高DI、採算DI、業況DIが、30ポイント以上低下した。一方で、仕入単価DIは4期連続で上昇し、プラス幅（15.3ポイント）も拡大しているが、製造業の生産縮小・停止が影響していると考えられる。また、先行き（4-6月期）の見通しについてはいずれのDIも低下した。売上高DI、採算DI、業況DI、資金繰りDIは今期からさらに30ポイント前後低下しており、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい状況が続く見通しである。



業種別景況 (グラフ：売上高)

前期 (10-12月期) はやや改善の傾向を示していたが、今期 (1-3月期) はすべての業種で売上高DI、採算DI、業況DI、資金繰りDIがマイナスとなった。特に、小売業、卸売業、サービス業が厳しい状況に置かれている。前期との比較で下げ幅が大きいDIは、以下の通りである。

売上高DI (小売業：▲73.8ポイント、運輸業：▲50.0ポイント)
 採算DI (小売業：▲77.5ポイント、サービス業：▲57.7ポイント)
 業況DI (サービス業：▲57.7ポイント、小売業：▲54.7ポイント、運輸業：▲50.0ポイント)

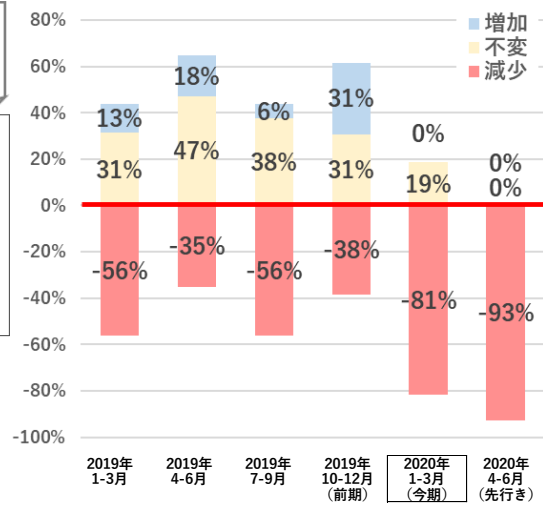
先行き (4-6月期) については、すべての業種で更に悪化、特に小売業、卸売業の売上高DIは▲90以下と厳しい状況が継続する見通しである。なお、仕入単価DIが増加傾向にあるが、コロナ禍による製造業の生産縮小・稼働停止、運送業の業務量減少、小売業・サービス業の休業要請への協力等、仕入れ自体の必要性が薄れていることが影響していると考えられる。



小売業

	今期	前期比
売上高DI	▲81.5	↓
採算DI	▲85.2	↓
仕入単価DI	▲14.8	↑
従業員DI	0.0	↓
業況DI	▲77.8	↓
資金繰りDI	▲63.0	↓

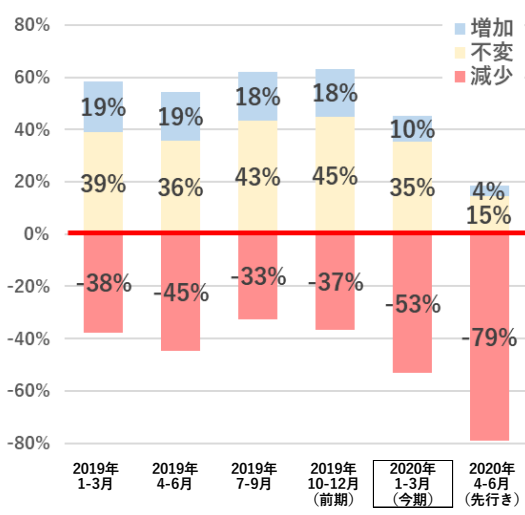
全業種で最も深刻。売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、売上高DI、採算DI、業況DIが70ポイント以上低下。



製造業

	今期	前期比
売上高DI	▲43.5	↓
採算DI	▲34.7	↓
仕入単価DI	▲12.1	↑
従業員DI	▲0.8	↓
業況DI	▲40.3	↓
資金繰りDI	▲33.9	↓

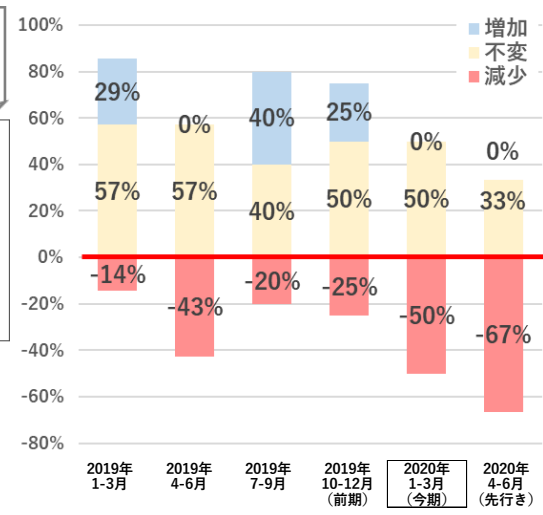
売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、採算DIが前期から大きく低下 (▲28.9ポイント) し、マイナス幅が拡大。



運輸業

	今期	前期比
売上高DI	▲50.0	↓
採算DI	▲50.0	↓
仕入単価DI	16.7	↑
従業員DI	33.3	↓
業況DI	▲50.0	↓
資金繰りDI	▲50.0	↓

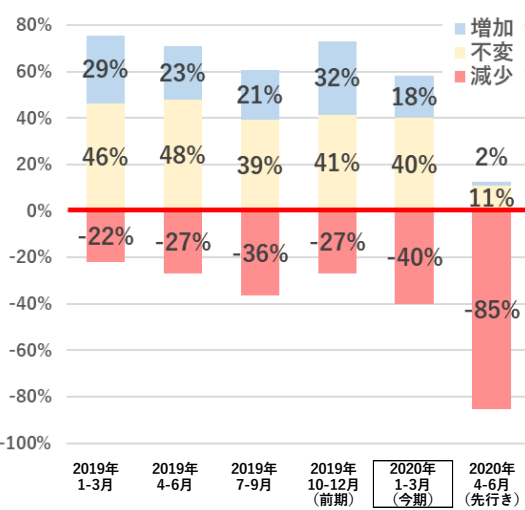
売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、資金繰りDIが前期から大きく低下 (▲37.5ポイント) し、マイナス幅が拡大。



建設業

	今期	前期比
売上高DI	▲21.8	↓
採算DI	▲29.1	↓
仕入単価DI	▲20.0	↑
従業員DI	18.2	↓
業況DI	▲38.2	↓
資金繰りDI	▲27.3	↓

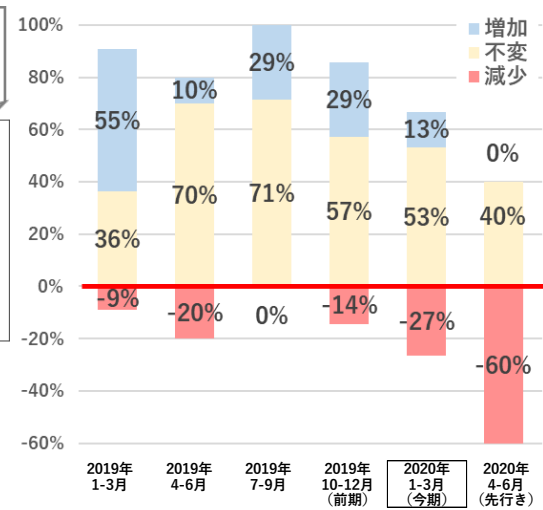
売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、業況DIが前期 (0) から今期▲38.2と大幅に悪化。



不動産業

	今期	前期比
売上高DI	▲13.3	↓
採算DI	▲20.0	↓
仕入単価DI	▲13.3	↑
従業員DI	6.7	↑
業況DI	▲20.0	↓
資金繰りDI	▲6.7	↓

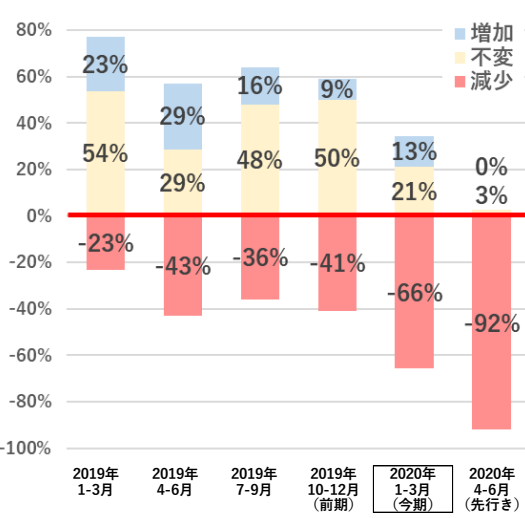
売上高DI、採算DI、業況DI、資金繰りDIが低下。他に比べて深刻度は低いが、今期、売上高DI、業況DI、資金繰りDIは、プラスからマイナスに。



卸売業

	今期	前期比
売上高DI	▲52.6	↓
採算DI	▲60.5	↓
仕入単価DI	10.5	↑
従業員DI	▲5.3	↓
業況DI	▲65.8	↓
資金繰りDI	▲52.6	↓

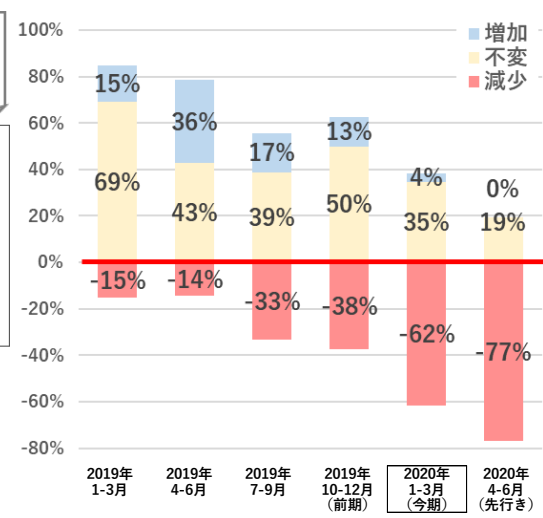
小売業に次いで厳しい状況。売上高DI、採算DI、従業員DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、採算DI、資金繰りDIが30ポイント以上低下。



サービス業

	今期	前期比
売上高DI	▲57.7	↓
採算DI	▲57.7	↓
仕入単価DI	▲19.2	↓
従業員DI	3.8	↑
業況DI	▲57.7	↓
資金繰りDI	▲42.3	↓

売上高DI、採算DI、仕入価格DI、業況DI、資金繰りDIが低下。特に、採算DI、業況DIが前期0から今期▲57.7と大幅に悪化。



業種別景況に関するご意見・事例、および要望 ※一部抜粋

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期化すると資金的に確実に厳しくなる。書類の簡素化等、借入がスムーズに行くようにしてほしい。 ● 取引先からの注文が5月から0になりました。半分以上占めていた為、打撃は隠せません。毎月の支払、今迄に借りている銀行などの支払いもありこの先融資を受けても返済できるか？でも借りないと給料さえ出せません。 ● 業界全体が影響を受け製品の流通が止まっている状態。これからの見通しが全くたたない。製造業に対する影響は計り知れない。 ● 厚生年金、税等の猶予必須。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ● 取り掛かる工事に中止になるものもあり、先行き不安があります。 ● 6月以降の経費の手当に不安。 ● 融資や猶予では辛い。多少に拘らず給付を受けたい。 ● 助成金、活用出来るなら一番良いことです。補助金が使用出来るのなら助かります。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の営業が出来ない為、売り上げが減少している。 ● 補助金や給付金を早めに出してもらいたい。会社倒産を避けたい。 ● 休業中の為、お手上げ状態、雇用調整助成金を何とかしてほしい。

小売業	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に借りている分の利息の減額、もしくは利息なし (金融公庫、埼玉信用等) 貸付の簡素化、補助金のアナウンスが欲しい。 ● コロナ関連が長引けば、ますます人の流れが少なくなり経営に影響は出てくる。
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ● 各イベント等の中止によりトラックの稼働率が大幅に低下している。これが長引けば賃金カット、賞与ゼロも考えなければ経営者としては大変苦しい選択を決断することになるかも？
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業しています。事務所家賃・営業の最低支援金支給。 ● 経営支援の申請を早目に、具体的に出来る様に国と市で調整してもらいます様、お願い致します。 ● 休業支援金は家賃に特化してほしい。開店休業中。売上が10%となり廃業または縮小を考えている。進むも下がるもむずかしい。 ● 年間売り上げの99%は幼小中学校の撮影・プリント (卒業アルバム含む) 今年の3月から売り上げは皆無です。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● (展示装飾 (木工造作)) 各展示会中止の為、受注 (仕事) がなくなりました。 ● (看板工) 資金繰り支援についてはどの支援を活用するか検討中。